

経済金融日誌（2014年4月1日～2015年3月31日）（●印は信用金庫業界関係）

2014年

- 4月1日 ●信金中央金庫、独立行政法人日本貿易保険と「業務協力に関する覚書」を締結
○消費税率（国・地方）5%から8%へ引上げ
○財務局等、「平成25年度 地域密着型金融に関する取組みへの顕彰」について公表
○日本銀行、全国企業短期経済観測調査（短観、2014年3月）を公表
- 17日 ○日本銀行、地域経済報告 ―さくらレポート―（2014年4月）を公表
- 23日 ○経済産業省、「平成26年1-3月期地域経済産業調査」を公表
○日本銀行、金融システムレポート（2014年4月号）を公表
- 25日 ○中小企業庁、「2014年版中小企業白書」を公表
○中小企業庁、「平成25年台風26号による災害に関する被災中小企業・小規模事業者支援策」の延長を公表
○金融庁、「新規融資や経営改善・事業再生支援等における参考事例集（追加版 Part1）」を公表
○金融庁、「専門人材の活用に係る参考事例集」を公表
- 5月8日 ○中小企業庁、「農商工等連携事業事例集」を公表
- 9日 ○経済産業省、大阪府中小企業信用保証協会および大阪市信用保証協会の合併を認可
- 12日 ○中小企業庁、中小企業再生支援協議会等における保証債務の整理の支援手順を明確化し公表
- 13日 ○経済産業省、「消費税転嫁対策強化月間（平成26年3-4月）における取組状況」を公表
- 14日 ○総務省、「個人企業経済調査（動向編）平成26年1-3月期結果（速報）」を公表
- 22日 ○中小企業庁、「平成26年度中小企業支援計画」を公表
- 23日 ○経済産業省、「消費税の転嫁状況に関する月次モニタリング調査（4月書面調査）」の調査結果を公表
○総務省、「個人企業経済調査（動向編）平成26年1-3月期結果（確報）及び平成25年度結果」を公表
○総務省、今後の地方公会計の整備促進について公表
- 27日 ○経済産業省、中小企業の経営相談窓口「よろず支援拠点」を開設することについて公表
- 30日 ○金融庁、「貸金業関連資料集」を更新
○内閣府、「地域経済動向（平成26年5月）」を公表

- 厚生労働省、「信用金庫業」と「鋳造業」の「職業能力評価基準」を新たに策定、公表
- 6月4日 ○金融庁、「『経営者保証に関するガイドライン』の活用に係る参考事例集」を公表
- 6日 ○金融庁、「地域銀行の平成26年3月期決算の概要」を公表
○金融庁、「主要行等の平成26年3月期決算の概要」を公表
- 16日 ○中小企業庁、「中小企業再生支援協議会の支援による再生計画の策定手順（再生計画検討委員会が再生計画案の調査・報告を行う場合）」を改訂
- 20日 ●**安倍首相、黒田日銀総裁等が全国信用金庫大会に出席**
○総務省、統計トピックスNo.83 経済センサスと統計地図（大都市圏の売上高）を公表
- 23日 ○中小企業庁、「平成25年中小企業実態基本調査（平成24年度決算実績）」確報を公表
- 25日 ●**信金中央金庫、中小企業向け創業・育成&成長ファンド「しんぎんの翼」の運営開始**
- 26日 ○中小企業庁、中小企業の経営相談窓口「よろず支援拠点」を開設（青森・秋田・岩手・宮城・東京・福岡・鹿児島）の7拠点
- 27日 ○金融庁、「金融機関における貸付条件の変更等の状況について（確報値）」を公表
○金融庁、「中小企業の業況等に関するアンケート調査結果の概要」を公表
○中小企業庁、「第136回中小企業景況調査（2014年4～6月期）報告書」を公表
○「平成26年度中小企業者等に対する特定補助金等の交付の方針」が閣議決定
○「小規模企業振興基本法（小規模基本法）」及び「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律の一部を改正する法律（小規模支援法）」が公布
- 7月1日 ○日本銀行、全国企業短期経済観測調査（短観、2014年6月）を公表
- 4日 ○金融庁、金融モニタリングレポートを公表
- 7日 ○日本銀行、地域経済報告－さくらレポート－（2014年7月）を公表
- 9日 ○関東財務局と日本銀行、「平成26年台風第8号の接近に伴う大雨にかかる災害に対する金融上の措置について（長野県）」を公表
- 11日 ○総務省、「個人企業経済調査（構造編）平成25年結果」を公表
○経済産業省、平成26年台風第8号の接近に伴う大雨に係る災害に関する被災中小企業・小規模事業者対策を公表
- 14日 ○東北財務局と日本銀行、「平成26年台風第8号の接近に伴う大雨にかかる災害に対する金融上の措置について（山形県）」を公表
- 15日 ○経済産業省、平成26年台風第8号の接近に伴う大雨にかかる災害に関する被災中小企業・小規模事業者対策を公表（対象地域の追加）

- 厚生労働省、「平成25年国民生活基礎調査」の結果を公表
- 16日 ○経済産業省、「東日本大震災における被災中小企業・小規模事業者に対する支援の拡充」を公表
- 経済産業省、「平成26年6月末までの消費税転嫁対策の取組状況」を公表
- 22日 ○総務省、「過疎地域等における今後の集落対策のあり方に関する中間とりまとめ」を公表
- 23日 ○金融庁と日本銀行、金融安定理事会による報告書「主要な金利指標の改革」を掲載
- 24日 ○経済産業省、消費税の転嫁状況に関する月次モニタリング調査（6月書面調査）の調査結果を公表
- 25日 ○内閣府、平成26年度年次経済財政報告を公表
- 29日 ○経済産業省、「平成26年4-6月期地域経済産業調査」を公表
- 30日 ○金融庁、「金融検査結果事例集」を公表
- 31日 ○金融庁、貸金業関係資料集を更新
- 8月7日 ○経済産業省、消費税の転嫁状況に関する月次モニタリング調査（7月書面調査）の調査結果を公表
- 経済産業省、平成26年7月末までの消費税転嫁対策の取組状況を公表
- 8日 ○四国財務局と日本銀行、「台風12号による大雨等にかかる災害に対する金融上の措置について（高知県）」を公表
- 金融庁、「平成26年3月期における金融再生法開示債権の状況等（ポイント）」を公表
- 経済産業省、平成26年台風第12号による大雨等にかかる災害に関して被災中小企業・小規模事業者対策（高知県）を公表
- 9日 ○四国財務局と日本銀行、「台風11号にかかる災害に対する金融上の措置について（高知県）」を公表
- 10日 ○四国財務局と日本銀行、「台風11号にかかる災害に対する金融上の措置について（徳島県）」を公表
- 11日 ○経済産業省、平成26年台風第11号にかかる災害に関して被災中小企業・小規模事業者対策（高知県および徳島県）を公表
- 15日 ○金融庁、「地域金融機関の地域密着型金融の取組み等に対する利用者等の評価に関するアンケート調査結果等の概要」を公表
- 経済産業省、賃上げ動向に関するフォローアップ調査の結果概要を公表
- 17日 ○近畿財務局と日本銀行、「8月15日からの大雨にかかる災害に対する金融上の措置について（京都府および兵庫県）」を公表
- 18日 ○経済産業省、平成26年8月15日からの大雨にかかる災害に関して被災中小企業・

- 小規模事業者対策（京都府および兵庫県）を公表
- 20日 ○中国財務局と日本銀行、「8月19日からの大雨にかかる災害に対する金融上の措置について（広島県）」を公表
- 経済産業省、平成26年8月19日からの大雨にかかる災害に関して被災中小企業・小規模事業者対策（広島県）を公表
- 21日 ○経済産業省、「経済産業省まち・ひと・しごと創生対策本部」の設置を公表
- 22日 ○総務省、「個人企業経済調査（動向編）平成26年4～6月期結果（確報）」を公表
- 25日 ○総務省、「地方中枢拠点都市圏構想推進要綱」の制定を公表
- 27日 ○金融庁、偽造キャッシュカード等による被害発生等の状況について公表
- 金融庁、偽造キャッシュカード問題等に対する対応状況（平成26年3月末）について公表
- 28日 ○内閣府、「地域経済動向（平成26年8月）」を公表
- 29日 ○金融庁、貸金業関係資料集を更新
- 9月11日 ○金融庁、「平成26事務年度 金融モニタリング基本方針（監督・検査基本方針）」を公表
- 12日 ○首相官邸、「まち・ひと・しごと創生本部」の特集ページを掲載
- 金融庁、NISA口座の利用状況に関する調査の結果を公表
- 経済産業省、消費税の転嫁状況に関する月次モニタリング調査（8月書面調査）の調査結果を公表
- 厚生労働省、平成27年3月卒業予定大学生等への中堅・中小企業の求人見込みを公表
- 厚生労働省、平成26年度「高校・中学新卒者の求人・求職状況」取りまとめを公表
- 14日 ○総務省、統計トピックスNo.84統計からみた我が国の高齢者（65歳以上）－「敬老の日」にちなんで－を公表
- 17日 ○経済産業省、平成26年8月豪雨による災害の影響を受けている中小企業者への追加の資金繰り支援措置として、セーフティネット保証4号を発動することを決定
- 18日 ○国土交通省、平成26年都道府県地価調査を公表
- 19日 ○金融庁、「信用金庫法施行規則の一部を改正する内閣府令等」（所在不明会員関係）を公布、施行
- 26日 ○金融庁、「中小企業の業況等に関するアンケート調査結果の概要」を公表
- 28日 ○関東財務局と日本銀行、平成26年御嶽山噴火にかかる災害に対する金融上の措置について（長野県）公表
- 29日 ○中小企業庁、「第137回中小企業景況調査（2014年7～9月期）報告書」を公表

- 経済産業省と中小企業庁、御嶽山噴火にかかる災害に関して被災中小企業・小規模事業者対策（長野県）を公表
- 関東財務局、株式会社東京都民銀行と株式会社八千代銀行に対する銀行持株会社の設立認可を公表
- 10月1日 ○日本銀行、全国企業短期経済観測調査（短観、2014年9月）を公表
- 経済産業省、消費税の転嫁状況に関する月次モニタリング調査（9月書面調査）の調査結果を公表
- 経済産業省、「平成26年9月末までの消費税転嫁対策の取組状況」を公表
- 2日 ○日本銀行、「生活意識に関するアンケート調査」（第59回）の結果を公表
- 3日 ○経済産業省と中小企業庁、「小規模企業振興基本計画」閣議決定を公表
- 経済産業省と中小企業庁、「中小企業需要創生法案」閣議決定を公表
- 中小企業庁、原材料・エネルギーコスト増加分の適正な価格転嫁を要請する経済産業大臣名の文書を発出
- 14日 ○金融庁、原材料費やエネルギー価格の上昇にかかる中小企業・小規模事業者に対する金融の円滑化について公表
- 17日 ○厚生労働省、平成26年度地域医療介護総合確保基金を内示
- 金融庁、「主要行等向けの総合的な監督指針」、「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」を一部改正（12月1日適用）
- 日本銀行、金融システムレポート（2014年10月号）を公表
- 20日 ○日本銀行、地域経済報告－さくらレポート－（2014年10月）を公表
- 内閣府、「人口、経済社会等の日本の将来像に関する世論調査」を公表
- 内閣府、「地域の未来ワーキング・グループ報告書」を公表
- 総務省、「地方公営企業法の適用に関する実務研究会 中間まとめ」を公表
- 21日 ○経済産業省、「地域経済グローバル循環創造」にかかる総務省との協力枠組の構築合意を公表
- 22日 ○金融庁、平成25年金融商品取引法等改正（1年半以内施行）にかかる銀行法施行令・銀行法施行規則等（大口信用供与等規制の見直し等）を改正、公布（12月1日施行）
- 23日 ○金融庁、偽造キャッシュカード等による被害発生等の状況を公表
- 27日 ○経済産業省、「平成26年7-9月期地域経済産業調査」を公表
- 31日 ○金融庁、貸金業関係資料集を更新
- 経済産業省、東日本大震災被災地域製品の販売促進にかかる協力要請文書を発出
- 11月4日 ○経済産業省、消費税の転嫁状況に関する月次モニタリング調査（10月書面調査）の調査結果を公表
- 10日 ●岡山県内の8信用金庫、信金中央金庫、岡山県との「連携・協力に関する包括

協定」を締結

- 金融庁、「会社法の一部を改正する法律および会社法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う金融庁関係政令の整備に関する政令（案）」を公表
- 14日 ○経済産業省、平成26年10月末までの消費税転嫁対策の取組状況を公表
- 18日 ○安倍首相、2015年10月に予定していた消費税率の8%から10%への引上げを17年4月まで1年半延期すると表明
- 19日 ○金融庁、全国信用協同組合連合会に対する信託受益権等（釧路信用組合および滋賀県信用組合発行の優先出資にかかる）の買取りを決定
- 21日 ○中小企業庁、「ここ1年の中小・小規模企業の経営状況の変化について」を公表
○総務省、個人企業経済調査（動向編）平成26年7～9月期結果（確報）を公表
- 23日 ○関東財務局と日本銀行、平成26年長野県北部地震にかかる災害に対する金融上の措置を公表
- 25日 ○金融庁、年末における中小企業・小規模事業者に対する金融の円滑化について公表
- 26日 ○中小企業庁、平成26年長野県北部地震にかかる災害に関して被災中小企業・小規模事業者対策を公表
- 28日 ○内閣府、地域経済動向（平成26年11月）を公表
○金融庁、貸金業関係資料集を更新
- 12月 3日 ○経済産業省、消費税の転嫁状況に関する月次モニタリング調査（11月書面調査）の調査結果を公表
- 5日 ○金融庁、地域銀行の平成26年9月期決算の概要を公表
○金融庁、主要行等の平成26年9月期決算の概要を公表
- 9日 ○四国財務局と日本銀行、「12月5日からの大雪にかかる災害に対する金融上の措置について（徳島県）」を公表
- 11日 ○経済産業省、「平成26年12月5日からの大雪にかかる災害に関して被災中小企業・小規模事業者対策を行う（徳島県）」ことを公表
○中小企業庁、自動車産業における「下請適正取引等の推進のためのガイドライン」（「自動車産業適正取引ガイドライン」）を改訂
- 12日 ○経済産業省、経済産業分野の「個人情報保護ガイドライン」を改正
- 15日 ○日本銀行、全国企業短期経済観測調査（短観、2014年12月）を公表
○中小企業庁、第138回中小企業景況調査（2014年10～12月期）の結果を公表
- 16日 ○経済産業省、平成26年11月末までの消費税転嫁対策の取組状況を公表
- 17日 ○九州財務局、高病原性鳥インフルエンザ疑似患畜の発生を踏まえた金融上の対応（宮崎県）について公表

- 19日 ○金融庁、中小企業の業況等に関するアンケート調査結果の概要を公表
- 25日 ○金融庁、「経営者保証に関するガイドライン」の活用にかかる参考事例集（平成26年12月改訂版）を公表
 - 中小企業庁、政府インターネットテレビ「徳光・木佐の知りたいニッポン！」にて、商店街活性化の取組みを紹介
- 26日 ○金融庁、貸金業関係資料集を更新
- 1月5日 ○内閣府、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」を公表
 - 中国財務局、「高病原性鳥インフルエンザ疑似患畜の確認を踏まえた金融上の対応について（山口県）」を要請
- 6日 ○経済産業省、消費税の転嫁状況に関する月次モニタリング調査結果（12月書面調査）を公表
- 8日 ○日本銀行、「生活意識に関するアンケート調査」（第60回）の結果—2014年12月調査—を公表
- 9日 ○経済産業省、中小企業・小規模事業者への資金繰り支援・事業再生支援の強化を公表
- 14日 ○金融庁、平成27年度税制改正大綱における金融庁関係の主要項目について公表
 - 総務省、「平成27年度地方債計画」を公表
 - 総務省、「平成27年度地方財政対策のポイント及び概要」を公表
- 15日 ○日本銀行、地域経済報告—さくらレポート—（2015年1月）を公表
 - 経済産業省、平成26年12月末までの消費税転嫁対策の取組状況を公表
- 16日 ○中国財務局、「高病原性鳥インフルエンザ疑似患畜の確認を踏まえた金融上の対応について（岡山県）」を要請
- 19日 ○福岡財務支局、「高病原性鳥インフルエンザ疑似患畜の確認を踏まえた金融上の対応について（佐賀県）」を要請
- 20日 ○金融庁、「まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成26年12月27日閣議決定）」を踏まえた「金融検査マニュアル別冊〔中小企業融資編〕」への新たな事例の追加について公表
- 23日 ○総務省、「統一的な基準による地方公会計の整備促進」を公表
 - 日本銀行、業務継続体制の整備状況に関するアンケート（2014年9月）調査結果を公表
- 27日 ○総務省、「公営企業会計の適用の推進」を公表
- 28日 ○日本銀行、「市場参加者との対話の場の拡充について」を公表
 - 経済産業省、「平成26年10-12月期地域経済産業調査」を公表
 - 金融庁、金融審議会「投資運用等に関するワーキング・グループ」報告書を公表
- 2月2日 ○経済産業省、「消費税の転嫁状況に関する月次モニタリング調査（1月書面調査）」

- の調査結果を公表
- 中小企業庁、中小企業再生支援協議会事業が対象とする「中小企業者」に「医療法人」を追加
 - 4日 ○経済産業省、「中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドライン」を公表
 - 6日 ○金融庁、「平成26年9月期における金融再生法開示債権の状況等（ポイント）」を公表
 - 10日 ○経済産業省、「地域ストーリー作り研究会」報告書を取りまとめ～経験可能な地域ストーリーによる顧客満足と地域活性化～を公表
 - 13日 ○経済産業省、「平成27年1月までの消費税転嫁対策の取組状況」を公表
 - 16日 ○中小企業庁、中小企業・小規模事業者への資金繰り支援・事業再生支援を強化、制度運用を開始
 - 20日 ○総務省、「平成26年度地方債計画」改正を公表
 - 総務省、「個人企業経済調査（動向編）平成26年10～12月期結果（確報）」を公表
 - 23日 ○総務省、「地方公営企業の抜本改革等の取組状況」を公表
 - 27日 ○金融庁、「貸金業関係資料集の更新について」を公表
 - 内閣府、地域経済動向（平成27年2月）を公表
 - 3月2日 ○金融庁、年度末における中小企業・小規模事業者に対する金融の円滑化について公表
 - 経済産業省、消費税の転嫁状況に関する月次モニタリング調査（2月書面調査）の調査結果を公表
 - 10日 ○経済産業省、「中小企業需要創生法案」の閣議決定を公表
 - 11日 ●**信金中央金庫、東日本大震災にかかる『しんきんの絆』復興応援プロジェクト」への寄附について公表**
 - 16日 ○総務省、統計トピックスNo.87「ところ変われば物価も変わる－物価構造の特徴により都道府県を分類－（平成25年小売物価統計調査（構造編）の結果から）」を公表
 - 経済産業省、平成27年2月末までの消費税転嫁対策の取組状況を公表
 - 17日 ○日本銀行、「系統中央機関の会員である金融機関による成長基盤強化を支援するための資金供給および貸出増加を支援するための資金供給の利用に関する特則」の制定等について公表
 - 18日 ○国土交通省、平成27年地価公示について公表
 - 20日 ○内閣府、少子化社会対策大綱の閣議決定を公表
 - 内閣府、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（第5次地方分権一括法案）」の閣議決定を公表
 - 23日 ○経済産業省、都道府県・経済圏の地域経済分析を公表

- 中小企業庁、「中小企業再生支援協議会の支援による再生計画の策定手順（再生計画検討委員会が再生計画案の調査・報告を行う場合）」を改訂し、「中小企業再生支援スキーム」を策定（中小企業再生支援全国本部が支援を行う場合の手順を追加）
- 24日 ○中小企業庁、東日本大震災にかかる中小企業・小規模事業者向けの資金繰り支援策を延長
- 26日 ○総務省、「公民連携によるまちなか再生に関する調査研究事業報告書」を公表
- 27日 ○金融庁、「中小企業の業況等に関するアンケート調査結果の概要（平成27年2月調査）」を公表
- 日本銀行、2015年度の考査の実施方針等について公表
- 中小企業庁、平成26年中小企業実態基本調査（平成25年度決算実績）速報を公表
- 中小企業庁、第139回中小企業景況調査（2015年1－3月期）の結果を公表
- 経済産業省、「がんばる中小企業・小規模事業者300社」および「がんばる商店街30選」を選定
- 経済産業省、原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」の取扱期間の延長を公表
- 総務省、「暮らしを支える地域運営組織に関する調査研究事業報告書」を公表
- 30日 ○経済産業省、地域の生活コスト「見える化」システムを作成、公表
- 31日 ○金融庁、貸金業関係資料集を更新
- 総務省、過疎地域等における今後の集落対策のあり方に関する提言を公表
- 国土交通省、地域を支える持続可能な物流システムのあり方に関する検討会報告書を公表